

東京帝國大學經濟學部內 東亞經濟研究所

東亞經濟叢論

第貳卷 第四號

昭和十七年十二月

大東亞戰爭の本質……………	經濟學博士 谷口吉彦
支那私鑄考……………	經濟學士 穗積文雄
北支緊急物價對策の一斷面……………	經濟學士 德永清行
舊英領馬來に於ける印度人勞働者……………	經濟學士 福田省三
フランス領有前後の安南社會……………	經濟學士 鍵本博
支那に於ける工業化の基本問題……………	經濟學士 名和統一
支那の石炭鑛業經營について……………	經濟學士 菊田太郎
支那製絲業の生産形態……………	經濟學士 堀江英一
華僑と買辦……………	經濟學士 鈴木総一郎
再組織下にある最近の佛印經濟……………	經濟學博士 松岡孝兒

附錄 南方文獻目錄

（禁轉載）

書肆 有斐閣 發賣

北支緊急物價對策の一斷面

德 永 清 行

一 水準と平衡

北支の物價は支那事變以降昂騰過程を辿つたものであり、現状を以てすれば昭和十一年（民國二十五年）を基準として十七年九月現在では北京は六一・八一となつて居り、天津は六一〇・四〇となつて居る。¹⁾ 北支の物價昂騰は北支それ自體として物價が上騰したといふことのみならず、圓系諸地域との比較においてその乖離を繞つて重要問題を展開せしめたものである。極めて概略であるが、關聯度高い地域を對照して見れば北支の約六倍に比して、東京は一・七倍であり、新京は二・五倍であり、張家口は四倍であり、上海は二十八倍といふ數字を取上げることが出来る。²⁾ もつともこれ等については、蒙疆地域は基準を昭和十三年に置いてゐること、中支は舊法幣を價值基準としてゐたものであることを斟酌して置かなければならない。併せて右指數は卸賣物價指數であるから別途に考慮の附加さるべきもののあることも勿論である。

主要都市卸賣物價指數（民國二十五年 平均＝一〇〇）

二十九年

三十年

三十一年（七月）

北

京

三九五・三四

四二七・三三

六六〇・五三

1) 中國聯合準備銀行調查

2) 支那問題研究所調查

3) 中國聯合準備銀行刊、國內外主要都市批發物價指數（北京物價月報、民國三十一年九月份）大陸物價の現状と對策、國際經濟週報、昭和十七年九月

石門	三一九・四八	三九四・〇三	四七八・四七
天津	三九九・七四	四五〇・一九	五九三・二二
上海	四七九・八六	九五八・一六	二、八九五・九四
東京	一五八・三〇	一六七・一九	一七八・八九
新京	二一七・四一	—	二四八・二六

試みに北京卸賣物價指數を項目別に示して見れば次の數字が得られる。

北京卸賣物價指數 (民國二十五年 平均 1100)

總指數	二十九年	三十年	三十一年(七月)
米麵雜穀	三九五・三四	四五一・〇九	六六〇・五三
其他食物及嗜好品	四一六・六六	四五二・三四	六九一・八九
布疋及其原料	三三七・一七	四一四・一二	五五二・七一
金銀	四四一・三五	五三五・八五	七二七・三六
燃料	六四三・一三	七六二・八七	一、六二八・三一
建築材料	二五〇・八五	二七六・二七	三〇八・〇九
雜項	三四四・九五	三六三・六七	四七四・六七
	四〇三・一二	四〇八・四五	五七七・二二

小稿にあつてはこれ等の諸地域間についての物價水準⁵⁾の平衡問題を固より輕視するものではない。否寧ろそのことを基本問題として重視するものであるけれども、既にこの觀點からは解説されてゐるものを見受けるから⁶⁾、ここでは問題を制約して北支における物價緊急對策が強化されて行く一斷面を看取することを内容として取扱ふ

五日, P. 15.

4) 中國聯合準備銀行, 中外經濟統計彙報, 民國三十一年八月, P. 54.

5) 上掲, P. 58.

ことにしたものである。それは官民の合體においてのみならず、日華の協力において物價對策の意義を強化した
る。

十七年即ち民國三十一年六月十日華北政務委員會よりして王揖唐委員長の發表せし物價對策聲明は支那側より
する協力の意圖を表明したものととして從來のこの種傾向におけるものの中、高度のものと見得るであらう。

華北政務委員會は成立以來、即ち治安の確保、民生の安定を以て施政の二大目標として全力を傾注し一意推行して來た。治
安の確保に關しては昨年三月以來、治安強化運動を實施し、既に四次にわたつた。友軍の肅正討伐と相表裏して、北支治安建
設に對して、既に漸く責任分擔の實績が擧らんとして居る。民生安定に關しては昨夏以來、國際政局の急變情勢に適應して、
特に主力を食糧増産に集中し、並に大規模鑿井及び治水灌漑に着手し、以て民食充足に萬遺漏なきに努めた。ここに大東亞の
米英根據は悉く友邦日本の平定することになり、東亞共榮圈の建設は益々正式段階に入らんとするの時、本會は華北民生安定
に更に一步を進めんとして物價安定方法を籌畫し、當に友邦機關と協議して、華北物價緊急對策を決定し實施することにし、
右については不屈不撓の精神を以て豫期の實效を得んと冀ふものである。今次實施の物價對策は經濟原則を輕視して極端に物
價を低下せんと企圖するものではない。最近の華北物價の騰貴原因を觀るに、戰爭及び其他の不可避原因を除く外に時勢に達
觀せずして、國利民福を顧みず、徒らに私利の投機行爲を追求するものの及ぶところが亦少くない。故にこの種原因を除去し
て、以て消費大衆生活の安定を求むべく、同時に商家に對しては各種方法を考究して以て適當の利益を保證せんとする。

公共の利益を謀り、而して個人の經濟行爲及び生活を統制せんとするは、たゞに戰時經濟運営の必然的要求に出づるのみな
らず、亦現時世界大勢の趨くところである。されば獨り華北商民はこの種趨勢に背反して私利を恣にするは許されざるところ
である。若しこの種行爲あらば必ず當に依照布告し嚴重に處置するものである。

現に物價對策を實施せんとするに當り、本會は我國商民に待望するに切實なるものがある。多に傳統の自治精神を發揚し、
同業者決定公正妥當の協定價格を以て互に相警め、互に責任を連帶し、かくて物價安定の效を收めんとする。これ即ち本物價
對策に積極協力せんとする所以である。本對策實施に當つて監督取締の行政機關を設け、亦先づ以て指導勸誘を念となさんと
する。商民をして務めて自動協力せしめ、更に社會道徳を以て、物價安定の機運を醸成せんとする。則ち本會の計劃自ら完成

に難からず。本委員長の厚く望むところである。

王委員長の物價對策聲明においては今次物價緊急對策についての支那側の積極的協力に意義深いものを感知したい念に切なるものがある。大陸はただ外觀した程度において最近の實狀を報ずれば、滿洲地域におけるよりも北支地域における方が物資豊富といふことが出来る。併し乍らこれは全く皮相的に外觀しただけであることを終始念頭から離してはならない。滿洲より北支が物資に豊富なるものがありとはいへ、滿洲より北支が物價昂騰せる事實は明瞭に現れてゐる。消費生活の需供面に制約して見れば、北支に於て不足を訴へてゐる向は住宅難であるが、この點も制約して衣食について見る。極く少數の特殊品についての缺乏を除外すれば、試みに北京の五協市場を訪れても、刮目せしめる程に市場商品は豊富である。それは原産地品による供給たるにおいては、北支經濟の對外依存度脱却の範圍擴大と見得ることになるわけであつて樂觀視したいのであるが、刻下の情勢は輕々にこの邊の事情を看過することは出来ない。市場供給は外來品においてのみ堅持されてゐるとは見るべきではないけれども、未だ外部依存度は高いものである。市場商舖の店頭に配列されたる商品には原産地品までが舶來品たるの外装をしたものが多いやうに見受けられる。思ふに物資と物價の交流は、物價水準の地域間平衡問題を起え得ざるにおいては原産地品をも輸入品として提供することに有利性が伴ふわけである。投機を逐ふ向には誘惑的な間隙が生起してゐるわけであり、物資は健全なる供給面より壟斷されて暴利追求者の手によつて吸收囤積されるわけである。ここに大きくこれ等投機眩惑者の注意を喚起しなくてはならぬことは前掲した物資現象の絶對的なものと相對的なものとの區別が嚴然と控えてゐることである。投機的物價昂騰が續行し、原地生産増大

が期待出来ないとするれば、皮相的に豊富に見える内實は絶對的物資缺乏の近接することである。戰時經濟においては物資は不足の調整として現れ、北支經濟の現状も實質的には固より例外をなすものではない。然も戰時經濟における一般的傾向と均しく北支經濟にあつても通貨は膨脹して來た。

中聯發發行額 (單位百萬元)	
民國二十七年	一六二
二十八年	四五八
二十九年	七一五
三十年	九六六
三十一年(六月)	九四八

ここではこれ等數字について物價との關聯を検討することは省略したが、物資自體についての生産増加と通貨自體についての通貨調節の肝要な分野が展開して來る。ただここで一言附加えて置きたいことは物資不足と通貨膨脹といふ現象が所謂好景氣におけるそれとは外貌を均しくして内容を異にしてゐる點についての考慮である。

而して戰時經濟においてはその當然の推移として物資確保は原地増産を待望して、然も通貨收縮を兎も角も目標より放すことは出来ない。この間に處して生産増加を極めて積極的に遂行しなくてはならぬのであり、北支經濟においてもこの點に特異の事情を認め得ない。特異なものは從來の北支經濟の性格であり、この矯正に俟つもの多きことに見出される。即ち北支經濟の對外依存度脱却の課題であり、これあるが故に、北支經濟が北方圏の基地として物資確保に果すべき使命は重い。そのことの緊急なるにおいて北支緊急物價對策機構を提へて問題の所在を明確にして置きたいものがあるわけである。

二 特異と緊急

7) 中國聯合準備銀行發表

8) 日本學術振興會、支那の通貨と貿易, pp. 283—308.

Lin-Chuang Cheng, Commodity Prices in North China Since 1937, The Yenching Journal of Social Studies, Feb. 1940, pp. 184—185, p. 195.

戰時經濟においては物資需給の調整は不足についての調整策として提起される。もつとも現時戦争の性格は新しい形態を持つものであり、戦争それ自體を一時的變調期とは見難いものであり、戦争經濟時期を劃しても物資調整は必ずしも不足の調整に終始するものではない。併し乍ら現段階を以てすれば戰時經濟通念の如く大陸における物資豊富といふは勿論皮相的な一面に過ぎないものであり、これを早急に脱却せしめなければならぬところに大きな役割を持つ。さればここでは不足の調整としての前提の下に依存性より脱却せざるままに、外部補整を困難として來てゐる當今の段階を現實の課題として取上げる。戰時經濟においては通貨は膨脹する。然も依存度より脱却し得ざる限り外的制約下に物價は急騰する。物價騰貴といふのみの傾向は一應生産力擴充には好箇の前提を供する如きであるが、戰時經濟においては形式的には正に逆に通貨收縮を一目標とし、生産力の擴充を強度の要請として擡進して行かなければならない。通貨の膨脹と物資の増産とを並行せしめ難いところに低物價の要請が高まつて來る。ここには先づ生産擴充を繞つて好景氣乃至は經濟發展の過程における通貨膨脹と戰時下における通貨膨脹とが外貌を均しくしてゐるとはいへ既に出發點からして相異してゐる經緯を知つて置かなければならない。留意すれば兩者における夫々の進行は形態においても著しい變化を伴ふものがあり、殊に實質における性格を明確に看別して置かなければならないものがある。

固よりそれは北支經濟における特異の現象ではあり得ない。北支經濟における暗盤（闇相場）、囤積（買占）が異常に物價を昂騰せしめし原因ではあつたとしても、これが大陸經濟における共通點として特記されるだけで止まり、北支經濟を殊更にここについて特殊性を見出すことには適切ならざるものがある。物資不足の調整が生産乃

9) 物資統制に於ける緊急對策の限界に就ての若干の考察、北京日本商工會議所經濟月報、昭和十七年五月・六月號、華北配給統制機構の現段階とその將來、北京日本商工會議所經濟月報、昭和十七年七月・八月號

至準生産の増大により、消費乃至準消費の規正によつて考慮されるものを物資自體についての對策基調とするならば、これに即應して通貨金融の側面よりして發行の抑制、回收の促進が併行的に對策となるは言を俟たない。

この物資と通貨の關聯において配給機構の課題が北支經濟においては特に官民更に複數民族の協力に俟つに急なるものがある。併し乍らそれは北支經濟の特殊性とはいひ難いものであり、中南支經濟についても、又滿洲經濟についても同様の課題たるものである。かくの如く觀察するにおいては大陸經濟の特性と看做し得るものの中より北支經濟の特異性を本質的には區別し難いものとなり、又他地域との比較において緩急の差のみにおいて特異性を抽出せんとすることも明確なる區別とはなり難い。

されど北支の物價對策は今や物價緊急對策として取上げられたる如く、對策上に緊急性を強度に取上げたものであることは心得て置かなければならない。緊急性なることが窮迫脱出のみにおいて解決するものとして北支經濟のそれより區別することも意義を持つものとはならない。大陸の經濟は均しく緊急性にして然もこれを契機として本格的な經濟統制の軌道に乗入れんとするものであり、本格的な經濟運営への着手の緊急性を強調する意義においての基本對策への緊急着手である。今次の緊急對策は將來の恒久對策の着手段階として、從來のこの種の措置に比し、飛躍的進展の跡を知ることが出来るものである。ここで大陸における物價對策を通觀すれば、他地域と比較して相對的に特異なものを一地域には求め難いけれども、この緊急度については特に時間的に緊急性の度合が高いものあるにとどまらず、物價對策として本質的強化への幕進たるに留意して置く必要がある。大陸における建設地區は夫々大東亞戰の兵站基地であり、大東亞共榮圈の建設地盤である。各地域における物資確保は

強度に重要視されて居り、今や各地域を通じて物價水準の平衡問題は重大課題となつてその緊急着手を必要として來た。緊急物價對策は夫々の地域における特異性を求めるとしても、結局はこの各地綜合對策へ可及的に圓滑なる融合統歸を求めんとするにおいてその意義が強化される。北支の緊急物價對策もこの共通なる課題に沿ふべく緊急的に出發することにその役割の重且大なるものを持つわけである。

三 綜合と協力

各地域を綜合對策として取上げなければならぬ重要度には急迫したものがある。この綜合對策なる基調は今次物價對策を通じて北方經濟圈の動向を示す一大眼目となつてゐるものであるが、そのことの故に諸般に亘つて劃期的段階を顯現するところがある。即ち各地域における軍官民の協力も強度に高められて居り、各民族相互の歩寄りも高度のものとなつて顯れた。日華協力による本格的物價對策は今次を以てその緒についたものであるといふことも出来るわけである。北支物價緊急對策について華北政務委員會の發表せしものによれば左の八點を列擧して物價對策機構を公表してゐる。これによつて官民並に日支の協力の一端を知り得るのである。固よりこの種取締法規が公布され實施されたといふことだけで效率的な成果を得つつあると樂觀するものではない。滿洲地域にしても北支乃至中支地域にしても多數民族の存在する事實は、官民を擧げてこの種對策が勵行されてゐるといふその基底に當該多數民族の協力を實現せしめ得ることに誘導せしめる課題を持つものである。このことを前提として華北政務委員會の發表せしところを一覽する。

一、物價統制機構

(1) 支那側は華北政務委員會が物價關係事項を管掌するが、新に中央物價委員會を設置する。又地方行政公署も亦物價關係事項を管掌するものであつて、新に地方物價委員會を設置する。

(2) 日本側は軍、興亞院、大使館¹⁰⁾において組織する中央物資對策委員會が物價對策並に物價關係事務を管掌するものであるが、特に事務局を設ける。同時に各地方物資對策委員會の事務機構を強化し、物價關係事務を掌理する。

(3) 日本側及び支那側の物價關係機構相互の物價關係政策及び其他關係事項の連絡のために中央及び地方に日華連絡會議を設置する。

二、適正價格の設定

今次の物價對策は生活必需品及び其他重要物資について日華の協力を強化して既設の適正價格を修改する。今次對策の適正價格は當局が妥當適正の最高販賣價格を認めるものであつて、從來日本側の使用せし協定價格、公定價格、許可價格等を一括してこの範疇内に歸入する。又今次規定は支那側の組合、公會等をして協定價格を定めしめる。この協定價格は亦同様に最高販賣價格をなすものであつて、この販賣價格以上の販賣は不當とするものであるが、この價格以下の販賣は妨げなきのみならず適合措置と看做す。

(1) 支那側適正價格の設定

支那側適正價格の設定は支那側行政機關指導の下において所要手續を経て各地區にあつて、華人同業公會組合の自願協定價格を決定する。當該價格遵守に關しては當該公會組合等責任を負ひ、公會組合員違反する時は公會組合は連帶責任を負ふものとする。

(2) 日本側適正價格

日本側適正價格は原則上は當局の認可を経て左記方法によつて設定する。

(甲) 輸移入物資に關しては原則上は中央物資對策委員會の指示するところの基準價格(天津・青島の第一次卸賣配給價格)に運費、雜費、適正利益等を加算せる價格とす。各地物資對策委員會において審議後、日華連絡會議に附議して以て當該地區の適正價格を設定す。

(乙) 現地生産品、一般需要重要物資に關しては中央物資對策委員會の指示するところの基礎價格を標準とする。前項に

10) 當時としての建前においてである。

準じて適正價格を定め、各地物資對策委員會において審議後、日華連絡會議に附議して當該地區の適正價格を設定する。
現地生産品中、需要が局地に限られるものに關しては地方物資對策委員會において地方日華連絡會議の審議を経て當該地區適正價格を設定する。

(3) 認可手續及び統制措置

(甲) 各地の價格認可申請は日本側組合において地方物資對策委員會に提出し、華人は支那側の地方物價委員會(暫稱)に提出する。

(乙) 上述申請の時は地方物資對策委員會及び支那側物價委員會(暫稱)は日華物價連絡會議に附議したる後、地方物資對策委員會及び支那側物價委員會の決定事項となし、領事館及び支那側行政公署に通知する。

(丙) 領事館は上述に基き日本人側適正價格を公表する。支那側行政公署は上述適正價格を同業公會及び組合に提示し、同業公會及び組合等をしてその協定價格となしてこれを發表する。

(丁) 輸入組合(組合なき時は輸入業者)より日華卸賣組合等に向ふに關しては下部配給機構の第一次卸賣配給分配は須らく中央物資對策委員會の許可を要すべきとする。

三、配給機構の整備

配給機構は物資別取引の實情、各地配給業者の現狀を検討する。概して左記により、可能範圍内において速かにこれを整備し、以て配給統制を謀り並に價格調整の圓滑を實行する。

(甲) 輸入機構の整備に關しては實情を考慮し、現在機構を整備強化する。

(乙) 主要集散地内にあつては別に卸賣機構及び小賣機構を整備する。

(丙) 配給統制の強化に従ひ、重要物資に關しては商品別に卸賣機構及び小賣機構を整備する。但し地方の實情に依つて、實務の便宜上、適宜統制するを妨げない。

(丁) 重要物資の地方卸賣機構及び小賣機構は中央配給統制機構に關聯せしめる。

(戊) 卸賣機構は原則上、日華人を以て一組合を組織せしめる。

(己) 小賣組合は日華人をして夫々組織せしめる。この場合においては日本人側は同業組合に、華人側は同業公會等に謀つて既存團體を活用せしめる。

四、物資需給關係

日、滿、南支及び南方物資の輸入を強化増大せしめる。併せて現地生産の増加に努力し北支全域に逐次擴大せしめる。以て物資の一元的調整と運用を謀り、依つて物資の一地偏在を矯正して需給の圓滑を期する。

五、金融通貨關係

金融通貨方面にあつては、購買力を吸收し速に資金の放出を抑制する。同時に必要事業資金の供給に關しては銳意この圓滑に努力する。

六、生産費及び中間費の引下

特に礦業生産品に關してはその生産費の引下に極力努め、又主要生産物の取扱機關等の中間費用については適切なる措置を考究する。

七、生活必需物資生産工業の助長

生活必需品等の需給計劃に適應して、これ等生産工場の設定を認可並に助長する。

八、本對策は現地當局を以て中心となし、實施上萬遺漏なきを期する。

かくて日華双方に夫々機關を設け、當該機關は管轄地域に夫々の分派機構を持つわけである。更にこの對策機構はひとり北支について強靱なるを得るにとどまらず、滿洲に對して、中支に對して、廣く圓域地域の綜合對策の前提となるものでなければならぬ。

四 依存と確保

大陸は富源に恵れてゐるとは通念として把持されてゐる。若干の例外を求め得るとしても、先づ大陸の富源は貧弱ではない。¹¹⁾併し乍ら富源はそのままに埋藏されてゐるにとどまり、開拓その適切なるを得なければ、ものの

11) H. Foster Bain, Ores and Industry in the Far East, 1927, pp. 7—14.

用を充し得ない。生産力擴充は共同の目標である。生産力擴充を共同の目標として持つ大東亞の諸地域は物資確保を課題として持つことにおいてその輸入の促進さるべきは勿論であるが、輸出を制限することにおいて物資の確保を強化する建前は制約を蒙らざるを得ない。輸移出入の擴大を乗超えて、生産力の擴充を急務とするものであり、それだけ當該地住民各層の消費抑制にかかつて來る壓力は重いものがある。消費側面は元來消極的な性格にとどまるものであるが、その持つ使命には積極的なものを求めなければならない。戰時經濟における消費節約の強調されるは各國共に異るところはない。消費規正の要請は北支物價對策の一支柱をなすものであることは北支も例外をなすものではなく、更に強く消費規正の要請の基底には物資を平面的に扱はずに重要度による類別對策も織込まなければならない。消費規正の占める役割の大なることはそれと併行して買占、暴利の取締措置を自發的に又強制的に高度の要請となすわけである。これ等一聯の措置はいはば消極性のものであり乍ら、緊急對策の下にあつては積極性が強化される。この意義において緊急對策は一先づ消極性の分野に出發點の早急なるものを見出すわけではあるが、消費規正についての磨擦を考慮しなければならぬものであり、併せて緊急性が暫定性を意味せざる限り、究局は生産力擴充を目標とすることに解決點を齎らさなければならない。

かくの如く試みに北支の物價緊急對策を例證として、その特異性なるものを求めて來れば、結局北支特有なるものを取上げ得ない。それは却つて北支經濟の一般的綜合的協力の一環たるべき事情を解明するものとなつて來る。北支においては日本側も支那側も協力であること、官民は一體であること、北支對策と平行して他地域對策が歩調を揃えなければならぬことの緊要度が明示される。これ等の中、北支緊急物價對策において看取されるも

のは六月十日の緊急物價對策以來適正價格の設定と配給機構の整備へ努力が拂はれ、物資對策委員會は強化され中央、地方物價協力會議は設立されたことであり、更に滿洲北支の物價水準平衡に關しての連絡會議が開催されたる等積極的進展の事實である。緊急物價對策はその緊急性の故に現實の實施には前後の別を生ずるけれども、そのことの故に對策基調に困難なるもの横はるとしてもこれを看過し得ないものである。地場生産力の復活は固よりのことであり、更に地場生産力は増産目標を持つものでなければならぬ。蒐荷量は復活するだけでなく増進量において補充されなければならない。それよりも尙強度に要請されることは北支經濟の再編成であり、換言すれば北支經濟の依存性脱却である。滿洲經濟にしても、北支經濟にしても、中支經濟にしても對外依存度が高い。大陸物價は通觀して昂騰してゐるが、十六年七月の資産凍結を一段階とし、更に十二月大東亞戰爭の勃發を契機として騰貴に拍車をかけたものが見受けられる。かくの如く資産凍結の頃においても大東亞戰爭勃發の機においても、物資關係より波及して物價昂騰を來したことは物價指數においても明確に現はれてゐる。さればこれ等各地域における基本的課題は對外依存を自立自給に置換へしめることであり、更に進んで共榮圈地域との物資交流に圓滑なる一環としての地位を確保せしめることでなければならぬ。

されば上掲の對策過程の現段階においては緊急對策なるが故に基本的課題を輕視したるものではなく、緊急對策なるが故に着手上に前後の生じたものとして見るべきは多言を要しないところである。當面具體的對策として進捗しつつある向は物資不足の調整からは消極的の措置であり、それは配給機構の整備であり、適正價格の設定である。たとひ消極的性格のものとしてもその持つ役割は積極的に遂行されなければならぬものである。物資

それ自體の調整については更に基本的對策としてのものが、通貨それ自體の調整についても固よりその基本的操作としてのものが要請される。

五 規正と自肅

以上を前提として現時北支における當局側については適正價格の決定について適切なる措置の要望されるものが大であり、民間側についてはこれが遵守に待望するところが大きい。この最も消極的側面たる適正價格の遵守乃至消費の規正はその消極的たる反面にこれが勵行を強要し得る範圍は極めて廣い。生産者も消費者も當然包攝され、その間に介在する配給業者についても勿論であり、更に日本人側についても華人側についても社會律、道德律として要請する度合には輕重はあり得ない。併し乍ら現實には大陸の各地域には民族が單一でなく、然も和平區、抗戰區と肅正區、未肅正區の對立がある。華商は往々にして反統制性格ありといはれ、然も敵性地區よりの攪亂工作は常に考慮の一面に置かれなくてはならない。今次物價緊急對策の持つ役割は極めて重要なものであるが、華人側の協力を訴へたること、又華人側より協力に乘出したることにおいて今次物價緊急對策の持つ一斷面に高度の發展の足跡を見たいものである。

北京市公署の物價對策への協力的出發は既に七月十一日一段の強化を示したものである。綿布等十二項物品について適正價格に關して華人物價分科會より公布實行せしめて居り、奸商の投機乃至囤積については特に意を用ひ暴利取締規則九箇條を七月十一日布告實施したものがこれである。¹²⁾それは第一條においても暴利行爲を嚴禁せ

12) 北京市公署公布暴利取締規則，三十一年七月十一日布告
暴利取締規則之解說，七月二十七日發表

んことを目的としたことを明示し、第七條においては罰則規定として五萬元以下の罰金或は拘留及び營業許可の取消或は營業停止乃至沒收品の處分を規定し、更に惡質行爲に對しては上項處罰外に公示して懲罰するの意圖を明らかにしたものである。華人側における協力的歩寄りは誠に心強きを感じるものであるが、ただここで一寸この點について顧みて置きたい。華北政務委員會の物價緊急對策において發表したるところにおいても自肅協定の意圖を見ることが出來、又市公署の暴利取締規則においてもその處罰方法に關して支那社會の自治制に訴へるものを見ることが出来る。箇人經濟の自由制が極度に許された過去の各國民經濟は支那の自治制の發達と不知不識の裡に協力し得た向のものが多し。外國勢力の支那への侵入についても實質は搾取行爲そのものであつたけれども形態は支那國民性には眞正面から逆ふものではなかつた一斑を見て置く要があると思ふ。戰時下統制經濟機運の強化に際會して華人側經濟も當然これより別個遊離のものではあり得ない。然も華人側經濟のそれも營に消費の規正乃至配給機構の整備にとどまるものでなく、生産機構の擴充の企圖は、經濟生活全面を繞つて諸般の經濟統制を必要とする。併し乍ら華人側經濟機構の本質的進展を誘導することなくしては、權威による外廓的桎梏を加重するに陥ることなきかを洞察してこの間の強化過程を看取したいものである。然もなほ支那社會の自治組織の過重視も避けなければならぬ向もある。以上概説して一應ここに結びとするに當つて後記したいことは北支物價緊急對策の一斷面として北支を特に冠したけれども、若干を除外して布告乃至規定を北支における現行のものに取つたことを措けば大陸物價緊急對策についての觀察として差支ない敘述なることである。

戰時經濟と平時經濟を先づ吟味の對象とし、戰時における物資と物價を好況期のそれに比較して物資調整に持

つ物價の高低を一應見透しの角度として吟味したいものがある。この關聯に交流して大陸經濟に包攝される特異の事情に聊か觸れるところがあつたが、これ等を大陸における綜合的對策の基底に織り込んで蒐荷と配給、更に生産と消費とに物價對策の緊急的な一斷面を以上の如くに取扱つて見たものである。大陸經濟における物資と物價との關聯を眺めて、物價昂騰は物資を吸引しつつあるかの一現象に到達し得たとしても、極めて外貌にとどまり、相對的不足より進んで絶對的不足への考慮を必要とする。戰時經濟下にあつては物價と物資を繞る潜在的脅威は、獨り和平建設地域へ集中するものではなく、抗戰救國地域と稱する重慶政權においては更に大きな懊惱である。これ等についてはここでは措いて建設地域の對策として特に戰時下にあつて消費規正の持つ役割は重大なるものあるを既述した。併し乍ら大陸經濟にあつては消費經濟の重要性の故に直ちにこれへの期待がかけられるものでもないことを思はなければならぬ。然らば對策は消極面の措置に着手したと同時に積極面の工作を緊急的に取上げるものでなければならぬ。貨幣的膨脹の動因は物資的生産力の併進によつて平衡に俟つものが多大である。これについての方策は用意され、公示されたわけであるが、更に強く推進せしめなければならぬことはその原動力として共榮國內全民族の共同目標への前進についてである。大陸經濟は詭道において健全性を喪失してゐたものであるが、これを常道にまで引上げるには共同目標に向つての生死を相分つ健闘において果さなければならぬ。